



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 アドソル日進株式会社
 コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 後関 和浩
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5796-3131

平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,997	5.5	832	8.5	857	10.3	553	4.1
29年3月期	11,634	11.2	767	41.7	777	41.4	531	83.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.31	59.32	17.2	14.5	7.6
29年3月期	59.18	57.20	18.8	14.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,156	3,497	55.0	377.98
29年3月期	5,678	3,130	53.8	337.19

(参考) 自己資本 30年3月期 3,388百万円 29年3月期 3,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	814	103	235	1,793
29年3月期	353	63	190	1,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		18.00		11.00		180	33.8	6.4
30年3月期		10.00		11.00	21.00	189	34.3	5.9
31年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		35.2	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

・平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

(注) 平成29年3月期の期末配当金は、株式分割後の配当となります。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり22円00銭となり、平成29年3月期の年間配当金は、1株当たり40円00銭となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,630	4.3	420	4.3	424	1.5	288	1.8	32.00
通期	11,500	4.6	880	5.7	890	3.8	564	1.9	62.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,299,460 株	29年3月期	9,292,260 株
期末自己株式数	30年3月期	333,950 株	29年3月期	233,556 株
期中平均株式数	30年3月期	9,027,839 株	29年3月期	8,982,589 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は、平成30年5月16日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、回復基調が続いておりますが、世界の経済や諸情勢の先行き不透明感による国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資需要は底堅いものとなっております。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT（Internet of Things）、AI（Artificial Intelligence:人工知能）、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しております。

又、情報セキュリティの領域では、IoTが本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策が、製造業の生産現場を中心に急がれております。

日本政府が閣議決定した、「未来投資戦略2017」では、「あらゆる場面で快適で豊かに生活できる超スマート社会、『Society5.0』を掲げ、その中で、安全なサイバー空間の確保が経済・社会活動の重要な基盤であり、サイバーセキュリティ対策は未来への投資」であるとして、その重要性和、官民挙げた取組みの強化、セキュリティ人材の不足への対応が謳われております。

このような環境下において、当社は、中期経営計画「Vision2020」において「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を中長期的に目指す姿（ビジョン）として掲げ、次世代型へと移行する社会の発展への貢献と、2020年以降も持続的成長を遂げる為の変革期としての、企業価値向上と、利益成長型企業を目指した、事業活動を推進してまいりました。

その結果、中期経営計画Vision2020の、最終年度（平成31年3月期）における業績目標（営業利益：8億円）を1年前倒しで達成しました。

中期経営計画「Vision2020」に基づく、重点施策の取組み状況は次の通りです。

次世代社会システム領域の拡大としては、社会インフラの更新需要の取込みと、ベースロードの骨太化として、電力・ガスのエネルギー領域や、旅行関連、宇宙領域等を中心に、対応を強化しました。

新たな価値の創造への挑戦としては、頻発するサイバー攻撃への対応として、当社が国内独占・総代理店となる米国Lynx Software Technologies社（以下「米Lynx社」）のIoT機器向けセキュリティ・ソリューション

「LynxSECURE」の顧客提案と「LynxSECURE」を活用したサービス・メニューの拡充に取組み、工場向けでは、「SECURE FACTORY（セキュア・ファクトリー）」、オフィス向けでは、「SECURE RESCUE（セキュア・レスキュー）」等、「セキュア・シリーズ」としての提供に取組みました。「LynxSECURE」の適用範囲拡大として、植物工場や、介護システム等での実証実験を開始しました。又、「セキュア・シリーズ」を活用した、ネットワークの脆弱性対策ソリューションの開発や、ニューテック社と「大容量パソコン」の開発に共同で取組みました。セキュリティ・コンサルティングとして、大手企業とそのグループ会社向けの情報セキュリティ・コンサルティング・サービスに継続して取組んだことに加え、日本の各種ISO認証ビジネスの先駆的存在である日本検査キューエイ社と、より高度なセキュリティ・コンサルティング・サービスの提供を目指した協業を開始しました。IoTソリューションの拡充として、AIやIoTを活用した、先進的なセキュリティ・プラットフォームの開発と、ソリューション・サービスの提供に向け、菱洋エレクトロ社、及びリョーヨーセミコン社と、業務提携を行いました。

提案活動の強化として、平成29年10月13日に、3年連続となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2017」を開催しました。このフォーラムでは、400名を超えるお客様をご招待し、米国、及び日本国内での最先端のIoTセキュリティの動向や、対策事例をご紹介しました。この他、「IoT時代の『経営者向けサイバーセキュリティ対策』」、「ワイヤレスIoT EXPO 2017」、「第13回GISコミュニティフォーラム」、及び「ビジネスショウ&エコフェア2017 Next Stage in KYUSHU」等の各展示会に出展しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、AI分野で注目されるエヌビディア社の先進的な画像解析技術や、Deep Learning（深層学習・機械学習）に関する先進的研究に取り組みました。加えて、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社「Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.（アドソル日進サンノゼR&Dセンタ）」を通じて、米Lynx社と先進的なセキュリティ技術の調査・研究に継続して取組みました。産学連携への取組みとして、名古屋工業大学でのサイバー攻撃への防御に関する共同研究に参加したことに加え、慶應義塾大学と「GISとIoTの融合」に関する共同研究と、「GIS×IoTプラットフォーム」の共同開発に着手しました。品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP（Project Management Professional）人材の育成に継続して取組みました。生産性向上への取組みとして、先端IT技術研究所を中心に、先進技術の研究やソフトウェア開発における生産技術の革新（賢く価値を生み出す開発モデルの実現）に継続して取組みました。加えて、「超上流領域」「セキュリティ」「IoT」等をキーワードに、事業体制の強化に繋がる人

材育成に継続して取り組みました。海外オフショア開発への対応として、中国2社、ベトナム3社の海外オフショア開発における対応案件の拡充と、更なる開発体制強化に向けた準備を開始したことに加え、グローバル多拠点分散開発強化に向けた顧客提案を推進しました。開発環境基盤の整備として、東京本社オフィスをリニューアルし、開発ルームの大幅増設と、当社ソリューションを紹介するセミナールームを新たに開設しました。

その他には、資本効率の向上を図ると共に、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、12万株の、自己株式の取得を行いました。

以上の結果、当事業年度は、IoTシステム事業における次世代EV自動車関連、セキュリティ関連や、当社独自のスマート・ソリューション関連が堅調に推移しましたが、社会システム事業において前事業年度にピークを迎えた電力自由化関連や、戦略的シフトによるファイナンシャル関連の減少により、売上高は10,997百万円と前年同期比5.5%の減収となりました。

利益面では、東京本社オフィスリニューアル費用や、セキュリティに関する研究開発費用等があったものの、収益性が見込まれる案件への選択と集中等により、営業利益は832百万円(前年同期は767百万円)、経常利益は857百万円(前年同期は777百万円)、当期純利益は553百万円(前年同期は531百万円)と、過去最高益を更新しました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、ガス関連、旅行関連やメディカル関連等が堅調に推移しておりますが、電力の自由化関連は前事業年度にピークを迎え、保守フェーズに移行したことから減少しました。

通信分野では、5G(第5世代移動通信システム)の本格開発に備え、既存対応領域の強化により、拡大しました。

制御分野では、電力の系統制御関連や、道路関連、防災関連等が計画通り推移しました。航空関連の新たな領域として、宇宙関連に参画し、体制拡大に取り組みました。

ファイナンシャル分野では、信販向けクレジット・カード関連を中心とした次世代基盤領域が計画通りに推移しましたが、地銀向けシステムの戦略的シフトにより減少しました。

その結果、当事業年度の売上高は、8,571百万円と前年同期比11.2%の減収となりました。

②IoTシステム事業

IoTシステム事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、オフィス機器(複合機)が減少しましたが、次世代自動車(先進EV・自動運転等)関連が拡大し、メディカル関連が堅調に推移しました。

スマート・ソリューション分野では、位置情報等が堅調に推移しました。セキュリティ領域では、コンサルティング・サービスが拡大しました。又、セキュリティ・ソリューション:LynxSECURE関連で、公共ネットワーク向けの本格採用に向けた検証がスタートした他、セキュリティ研修サービスが継続し、加えて、セキュリティ・ソリューション:SECURE RESCUEが大手公益企業にて採用されました。

その結果、当事業年度の売上高は、2,425百万円と前年同期比22.7%の増収となりました。

事業	平成29年3月期			平成30年3月期			
	分野	売上高(百万円)			売上高(百万円)		
		実績	構成比(%)	前期比(%)	実績	構成比(%)	前期比(%)
社会システム	9,657	83.0	9.8	8,571	77.9	△11.2	
ビジネス	5,785	49.7	21.0	5,508	50.1	△4.8	
通信	188	1.6	24.7	278	2.5	47.9	
制御	1,972	17.0	3.8	1,583	14.4	△19.7	
ファイナンシャル	1,711	14.7	△12.7	1,202	10.9	△29.7	
IoTシステム	1,976	17.0	18.5	2,425	22.1	22.7	
組込み	1,420	12.2	0.1	1,612	14.7	13.5	
スマート	556	4.8	123.6	812	7.4	46.2	
全社合計	11,634	100.0	11.2	10,997	100.0	△5.5	

(次期の見通し)

平成31年3月期の我が国経済は、海外における地政学問題、貿易問題、欧米の政治的混乱や中国の成長率の鈍化等、依然として国内景気下押しリスクが多く見られ、国内においては政府や日銀による成長戦略の継続が求められております。

当社が属する市場及び顧客においては、中長期的には、国内経済の低成長、企業の海外進出、ICT投資の海外シフト、低価格化、国内ICT技術者の不足等、成長を阻害する要因があります。

ICT投資需要としては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを一つの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、防災、情報通信、決済等の社会インフラは、次世代型へと移行して参ります。政府では、「未来投資戦略2017」を閣議決定し、「Society5.0」の取組みが進められています。このような外部環境の中、第4次産業革命とも言われるIoTは、あらゆるモノや人・サービスまでもがつながる、「IoXの世界」へと進化を続け、「サイバー・フィジカル・システム(Cyber Physical System)」の「キーテクノロジー」として期待されております。又、IoTが本格的に進展する中、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、IoT機器に対するサイバー攻撃対策が世界的に進められております。

このような環境下において、当社は、平成33年3月期を最終年度とする新・中期経営計画「Vision2021」を定めました。

まず、事業セグメントを従来の「社会システム」「IoTシステム」から、「社会インフラ」「先進インダストリー」に再編し、加えて両事業を横断する事業として「IoX総合エンジニアリング」を新設しました。

各事業の具体的な施策としては、

社会インフラ事業においては、2020年に向けた電力会社の発電電分離対応やガス会社の分社化対応で安定した事業基盤を構築する一方で、宇宙、物流、次世代通信(5G)等の領域で、新サービス創出に向けた取組みを推進して参ります。

次に、先進インダストリー事業においては、自動運転や次世代EV自動車、医療・介護、キャッシュ・レス化への取組みを推進して参ります。

又、あらゆるものがつながるIoX総合エンジニアリング事業では、「安心・安全な超スマート社会(Society5.0)」の実現に向け、IoTサイバー・セキュリティ・ソリューションを中核に、AI・ビッグデータ・GIS(位置情報)・無線通信等の差別化技術と提携戦略で、新たな価値の創造・提供に挑戦し、利益成長型企業を目指して参ります。

以上のことから、平成31年3月期の業績は、特に最高益の更新を目指すべく、売上高11,500百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益880百万円(同5.7%増)、経常利益890百万円(同3.8%増)、当期純利益は564百万円(同1.9%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

「流動資産」は、4,507百万円と前事業年度末に比べ338百万円増加しました。

主な変動要因としては、仕掛品が142百万円と137百万円減少した一方で、当座預金が1,745百万円と472百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、1,649百万円と前事業年度末に比べ139百万円増加しました。

主な変動要因としては、その他（販売権）が68百万円と45百万円減少した一方で、投資有価証券が557百万円と159百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、6,156百万円と前事業年度末に比べ477百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,725百万円と前事業年度末に比べ73百万円増加しました。

主な変動要因としては、工事損失引当金が54百万円減少した一方で、短期借入金が140百万円と140百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、932百万円と前事業年度末に比べ36百万円増加しました。

主な変動要因としては、長期借入金が70百万円と40百万円減少した一方で、退職給付引当金が848百万円と76百万円増加したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,658百万円と前事業年度末に比べ110百万円増加しました。

「純資産」は、3,497百万円と前事業年度末に比べ367百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が2,514百万円と363百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、55.0%と前事業年度末に対して、1.2ポイント増加しております。

（キャッシュ・フローの概況）

当事業年度中における「現金及び現金同等物」の残高は、前事業年度末と比較して474百万円増加し、1,793百万円（前期は1,318百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益は851百万円となりました。たな卸資産の減少により149百万円増加した一方で、前受金の減少により40百万円減少、売上債権の増加により18百万円減少したこと等により、814百万円（前期は353百万円）の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により92百万円減少、無形固定資産の取得により7百万円減少したこと等により、103百万円（前期は63百万円）の支出となりました。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、710百万円（前期は289百万円）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入により140百万円増加した一方で、配当金の支払いにより189百万円減少、自己株式の取得により149百万円減少したこと等により、235百万円（前期は190百万円）の支出となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上を持続させる為の積極的な戦略投資を図ると共に、業績に裏付けられた成果配分を利益還元方針とします。

上記の基本方針に基づき、平成30年3月期の配当金につきましては、1株につき中間10円00銭を実施し、期末に11円00銭を予定しております。これにより、1株当たりの年間配当金は、21円00銭となります。

次期の配当につきましては、新・中期経営計画「Vision2021」において、従来より2ポイント引き上げ「配当性向35%以上」を目指すこととしました。これにより、平成31年3月期の配当金につきましては、1株につき年間22円00銭（中間で11円00銭及び期末で11円00銭）を予定しております。この場合の配当性向は35.2%となります。

（4）事業等のリスク

当社の事業活動、経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業活動に係るリスクについて

イ．経営成績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、各四半期末月、特に、事業年度末月に売上計上が集中する傾向があります。一方、費用面では、人件費等は概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においては下半期に偏重する傾向があります。但し、案件状況により特定の四半期に業績が偏る場合もあります。

又、受注動向、及び短期開発案件の集中度合い、並びに不測の事態の発生等により検収時期が延期となった場合は、当該期間の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の経営成績は、次の通り推移しております。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	通期						
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	2,685,117	3,045,842	5,730,960	2,816,231	3,086,876	5,903,107	11,634,068
構成比 (%)	23.1	26.2	49.3	24.2	26.5	50.7	100.0
営業利益 (千円)	225,049	220,276	445,325	245,054	77,417	322,471	767,797
構成比 (%)	29.3	28.7	58.0	31.9	10.1	42.0	100.0
経常利益 (千円)	225,116	226,396	451,512	243,589	82,329	325,919	777,431
構成比 (%)	29.0	29.1	58.1	31.3	10.6	41.9	100.0

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	通期						
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (百万円)	2,718,898	2,678,365	5,397,263	2,647,899	2,951,872	5,599,772	10,997,035
構成比 (%)	24.7	24.4	49.1	24.1	26.8	50.9	100.0
営業利益 (千円)	181,949	220,727	402,676	246,560	183,477	430,038	832,714
構成比 (%)	21.9	26.5	48.4	29.6	22.0	51.6	100.0
経常利益 (千円)	186,851	231,918	418,769	244,777	193,740	438,517	857,287
構成比 (%)	21.8	27.1	48.8	28.6	22.6	51.2	100.0

ロ．顧客の投資計画にかかる影響について

顧客の投資計画の実行は、経済環境や収益動向等に影響を受け、それらが悪化した場合、当社の経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、特定の事業セグメントや顧客に過度に依存しないバランス経営を意識した事業運営を図ると共に、事業セグメント毎の主要顧客戦略の推進により、事業活動及び経営成績への影響の低減を図ります。

ハ．外注企業の活用について

当社が顧客から受注したシステム開発においては多くの外注企業を活用しており、当事業年度において、総製造費用に占める外注費の割合は54.5%となっております。

当社は、「動員力の確保」、「収益性の確保」、「開発技術の補充」による付加価値の高い業務領域の確保と差別化、収益性の向上、業務受注の安定化に向け、当社の方針に賛同頂ける外注企業と公正、且つ相互メリットが得られるよう、次の諸施策による連携強化に取組み、事業活動及び経営成績への影響の低減を図っております。

- ・相互メリットのある長期的視点に立った取引関係の構築
- ・顧客への戦略的な共同提案
- ・業務の優先的な発注等の施策によるアライアンスの強化
- ・海外オフショア開発、及び国内ニアショア開発拠点の整備、及び拡充

ニ. オフショア開発について

当社は、オフショア開発を推進することで、顧客ニーズの一つである『オフショア開発による「開発コストの抑制」』に取り組んでおりますが、地政学リスクや、人件費の高騰等により、安定した発注が出来なくなる可能性があります。

その為、開発委託国、及び開発拠点の開拓を推進することに加え、国内地方での開発拠点の拡充を図る等の開発体制の最適化を推進し、安定化を図ります。

②プロジェクトに係るリスクについて

イ. 不採算プロジェクトの発生について

当社が顧客にシステムやソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約により定めておりますが、受注時におけるコスト見積の誤り、品質管理、及び工程管理等に問題が生じた場合は、技術者の追加投入や賠償等が発生することにより採算性が低下する可能性があります。

ロ. 納品遅延や不具合による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金が、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が、作業完了・納品後に不具合等が発見された場合には瑕疵担保責任が発生することに加え、当社の信用の失墜により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクの低減を図るため、当社は次の施策により、高品質な情報システムの提供を図っております。

- ・「IS09001：品質マネジメント・システム」に準拠した品質保証推進活動
- ・品質保証推進に関する専任組織を中心とした、全社横断的な品質向上の推進
- ・定期的なリスク診断、当社独自のプロジェクト監視ツールによる各プロジェクトの進捗状況等の「見える化」、情報の一元管理、及び社内各層における情報共有の推進
- ・品質監査の充実による、品質保証推進の活動形骸化の防止
- ・プロジェクト・マネジメントの国際的な資格である「PMP資格」の取得を推進し、有資格者によるプロジェクト管理、品質管理、及びリスク・マネジメントを強化

③情報管理に係るリスクについて

イ. 情報漏洩について

秘密情報、及び個人情報の保護、並びにその漏洩対策は極めて重要な課題となっており、万が一、事故等が生じた場合、損害賠償責任や信用失墜により、当社の事業活動、及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では、「IS09001：品質マネジメント・システム」、「IS027001：情報セキュリティ・マネジメント・システム」、「JIS Q 15001：プライバシー・マーク」の各認証を取得し、運用の徹底を図っております。社員はもとより外注企業と連携した教育や啓蒙活動により秘密情報や個人情報の安全性・信頼性の確保を図っております。

ロ. 情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性上、多数のコンピュータ機器を利用していることから、大規模な災害・停電、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等による被害が発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では専門業者であるデータセンタの利用等により、データの保全、電源確保、対不正アクセス等の対策を講じております。又、セキュリティ技術に関する研究を推進し積極的な活用を図ります。

④知的財産権に係るリスクについて

当社が保有する独自技術については、特許権の取得に取り組んでいることに加え、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をしております。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

その為、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような事態が発生した場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等、当社の経営成績、及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑤人材に係るリスクについて

イ. 有能な人材の確保・育成について

当社は、最大の経営資源である人材の確保、及び育成こそが企業の成長・発展の源泉であるとの方針から、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、有能な人材の確保・育成が著しく停滞した場合、又は、大量に流出した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 労務管理について

プロジェクトにおいては、緊急時対応、品質向上、進捗確保の為、長時間労働や過重労働が発生することがあり、従業員の健康問題や労務問題に繋がる可能性があります。

当社は、積極的な採用活動、教育研修の充実、マネジメント層や人事担当組織が連携した労務環境の改善活動等により、これらのリスク低減に取り組んでおります。

⑥法令遵守に係るリスクについて

当社が事業活動を行うに当たり、「個人情報保護法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「外国為替及び外国貿易法」等の関連法令の適用を受けております。これらの法令に違反した場合、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受ける可能性に加え、社会的信用の失墜により、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

その為、法令遵守に係るリスクを的確に把握していく必要があるという認識に立ち、当社は次の施策により、法令遵守体制の確立をしております。

- ・企業活動を行うに当たっての基本的な方針を纏めた「企業行動規範」の制定
- ・企業倫理の遵守に関する説明会や階層別教育による、従業員の意識向上と周知徹底の推進
- ・公益通報保護や内部通報制度の確立による、小さな問題が法令等違反へ発展することの未然防止
- ・顧問弁護士と連携した、法的リスクの回避体制の確立

2. 企業集団の状況

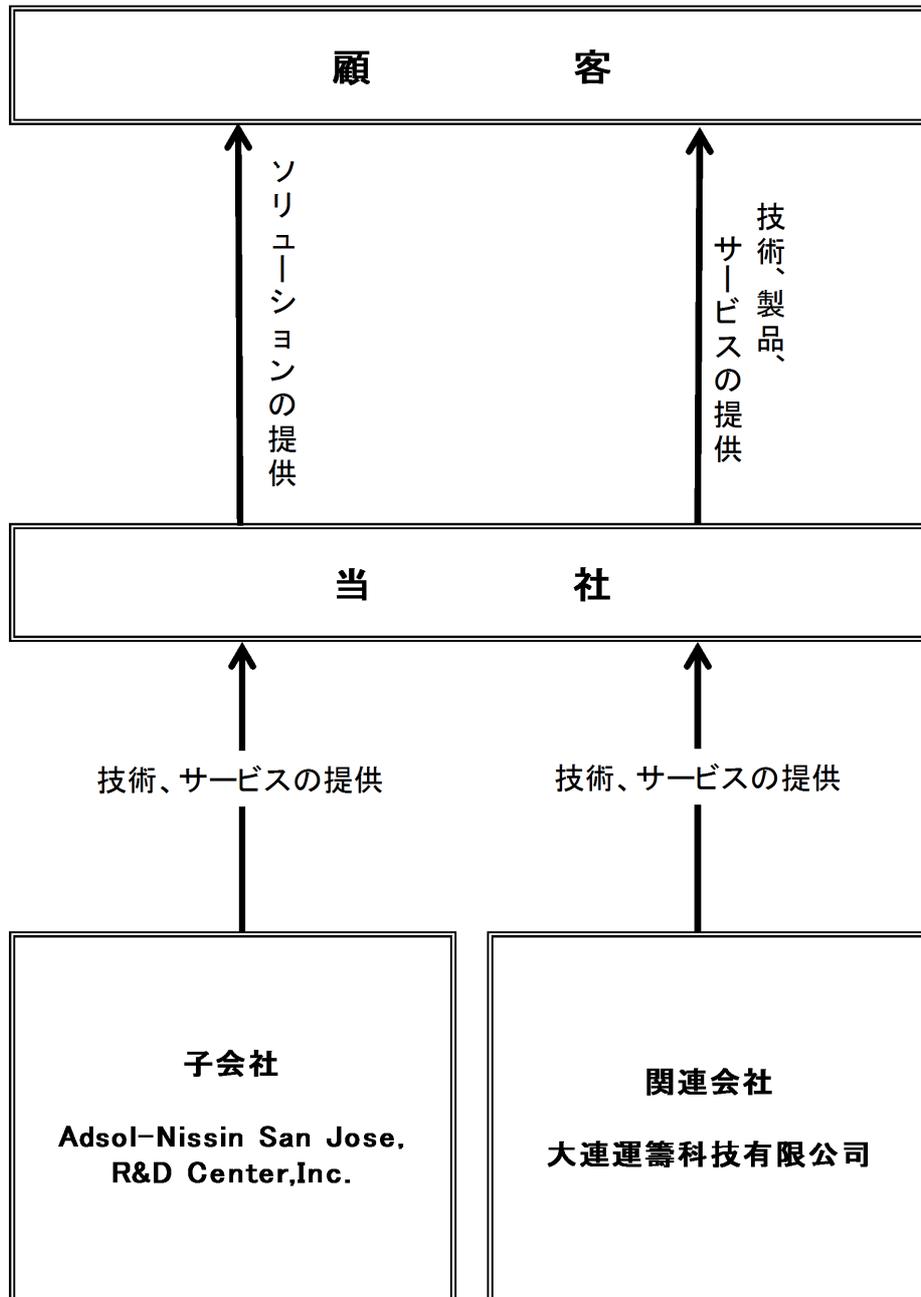
当社グループは、当社、子会社1社、及び関連会社1社より構成されております。

先進的なセキュリティ技術の調査・研究を、米国サンノゼ・シリコンバレーの子会社「Adsol-Nissin San Jose, R&D Center, Inc.」に委託しております。

関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする中国大連運籌科技有限公司があり、主に社会システム事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を委託しております。

尚、子会社及び関連会社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しく、連結対象又は持分法を適用しておりません。

当社と子会社及び関連会社との関係は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の社会的な責務として、次のことに重点を置いて取組んでいく方針であります。

- ・企業統治の一環として法令の遵守はもとより、社内規則を整備し、且つ管理組織及び内部監査体制の充実により経営管理体制の強化に取り組めます。
- ・情報開示に関しては、説明責任を十分に認識し、「会社法」「金融商品取引法」に基づく制度的情報開示はもとより自発的情報開示にも重点を置いて、株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動に積極的に取組むと共に、正しく理解していただく為に、開示内容の充実に努めます。
- ・株主尊重の考え方から、企業価値の向上に努め、配当による株主への利益還元に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、諸施策を実施し、下記の数値目標の達成を目指します。

	平成31年3月期	平成33年3月期
売上高	11,500百万円	12,600百万円
営業利益	880百万円	1,200百万円
経常利益	890百万円	1,210百万円
当期純利益	564百万円	720百万円
営業利益率	7.7%	9.5%
1株当たり当期純利益	62.47円	79.75円
自己資本当期純利益率(ROE)	16.0%	17.0%
従業員数	533人	600人

セグメント別売上目標

	平成31年3月期	平成33年3月期
社会インフラ事業	7,050百万円	7,350百万円
先進インダストリー事業	4,450百万円	5,250百万円
合計	11,500百万円	12,600百万円
(内、IoX総合エンジニアリング事業)	3,950百万円	5,000百万円

配当方針

	平成31年3月期	平成33年3月期
1株当たり配当金	22円	28円
配当性向	35.2%	35.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画の策定

当社は、「高付加価値サービスの創造・提供を通じて お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき、2020年以降の持続的成長を果たすべく、「IoXで未来をつなぐICTエンジニアリング企業」を目指し、平成33年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2021」を策定し、安心・安全な超スマート社会(Society5.0)の実現に貢献して参ります。

②ビジョン

目指す会社の姿を、「IoXで未来をつなぐICTエンジニアリング企業」とし、次期3ヵ年では、社会インフラ、及び全産業向けICTソリューションの提供をベースに、先進IoXソリューションとトータル・セキュリティ・ソリューションを成長の核として、サイバー空間とフィジカル空間を結ぶ、サイバー・フィジカル・システムの創造・提供を通じて、安心・安全な超スマート社会(Society5.0)の実現に向け、貢献して参ります。

③重点戦略

重点戦略は次の通りです。

イ. 成長戦略

- ・先進的なIoXソリューションとセキュリティ・ソリューションを中核に、社会インフラ及び全産業向けに、IoX総合エンジニアリング事業を展開し、利益成長型企業を目指します。

ロ. 提携戦略

- ・特徴的なソリューションを有する国内・海外企業との資本提携やM&Aにより、「アドソル・グループ」を形成すると共に、業務提携によるビジネス・エコシステムを構築し、成長戦略の加速を図ります。

ハ. グローバル戦略

- ・グローバル展開するインフラ関連企業及び製造メーカー向けに、アジア・アセアン圏でのサポート体制の拡充を図ります。
- ・現地企業と連携し、先進ソリューションのグローバル展開に挑戦します。

ニ. 価値創造戦略

- ・「米国サンノゼR&Dセンタ」を通じて先進テクノロジーの調査・研究を促進し、IoXソリューションの進化・創造を推進します。
- ・「サイバー空間」と「フィジカル空間」を「安心・安全につなぐ」をキーワードに、「サイバー・フィジカル・システム」の先進プラットフォームの提供に向け、大学・研究機関との共同研究、他企業との連携を通じて、新たな価値の創造に挑戦します。

ホ. 資本政策

- ・適正な株式流動比率を維持すると共に、自己株式の取得等の手段も視野に、一株当たり利益の向上等、資本効率の向上を図ります。

ヘ. 「一人ひとりが輝いて」をスローガンに、働き方改革・人事制度改革・業務改革に継続して取り組みます。

④事業別戦略

事業別戦略は、次の通りです。

イ. 社会インフラ事業

- ・「エネルギー(電力・ガス)」「道路・鉄道」「航空・宇宙」「公共・防災」「通信ネットワーク」等の社会インフラにおけるシステム・インテグレーション・サービスで、安定した収益を確保する。
- ・エネルギー会社の事業再編、次世代通信(5G)で事業の拡充を図る。
- ・ITS(Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム)への参画と、市場規模の拡大が見込まれる宇宙分野での領域拡大を図る。

ロ. 先進インダストリー事業

- ・先進IoXテクノロジーを駆使して、「次世代EV自動車」「産業機器」「設備機器」「医療機器」等、「日本のモノづくり」のIoT化を促進する。
- ・当社センタにて顧客製品をフル・サポートする、アウトソーシング型ビジネスの拡充を図る。
- ・拡大が進むキャッシュ・レス化を支える次世代型の決済システムへの対応を強化し、ビジネスの拡大を図る。

ハ. IoX総合エンジニアリング事業

- ・「安心・安全につなぐ」をキーワードに、先進IoXテクノロジーを活用したシステム・インテグレーション、及びソリューション提供を展開する事業として、新たに、「IoX総合エンジニアリング事業」を新設する。
- ・当事業は高付加価値戦略を展開し、利益成長ドライバーと位置付ける。

a. 先進IoXソリューション領域

- ・サイバー空間とフィジカル空間をつなぐ、先進プラットフォームの設計・構築等、デバイスや組み込みOS、近距離無線通信技術、電界通信技術、位置・地理情報、AI・ビッグデータ、自動運転技術、コンサルティング等の先進技術で、新領域の開拓を促進する。

b. セキュリティ・ソリューション領域

- ・「IoTセキュリティのトップランナー」としての誇りを胸に、企業のセキュリティ・ガバナンスの設計から、ネットワーク、製品・生産にかかわる制御システム向けに、先進セキュリティ・ソリューションを展開する。
- ・情報漏洩対策、システムの脆弱性対策やサイバー人材の育成を促進し、「人」と「システム」の観点から顧客の情報セキュリティを支援するコンサルティング・サービスを強化する。

⑤ESGへの取組み

- ・「Society5.0」の実現に向け、IoX、AI、サイバー・セキュリティ等の先進テクノロジーの探求と産官学との共同研究・共同事業に参画する。

- ・資源(エネルギー、水、食料)、環境、防災等の社会的課題に、社会インフラでの経験と先進IoTテクノロジーを駆使したソリューションの開発・提供を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、社会システム領域と全IoT領域での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、豊かな社会の発展と、「Society5.0」の実現に貢献して参ります。

又、旺盛なICT需要を追い風に、持続的成長と企業価値向上の実現に向け、長期的な安定成長を支える事業基盤を整備すると共に、先進的なアドバンスト・ソリューションの創造・提供を推進し、「利益成長型企业」を目指します。

更に、ガバナンス・コンプライアンスの充実を図ると共に、事業効率の向上に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,472	1,793,199
受取手形	3,830	11,375
電子記録債権	157,636	232,479
売掛金	2,179,203	2,115,272
商品及び製品	9,142	1,660
仕掛品	280,256	142,818
原材料及び貯蔵品	21,559	16,507
前払費用	53,462	61,332
繰延税金資産	141,161	128,889
その他	4,186	4,004
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	4,168,411	4,507,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,016	497,521
減価償却累計額	△301,972	△296,392
建物（純額）	145,044	201,129
構築物	234	234
減価償却累計額	△188	△199
構築物（純額）	46	34
工具、器具及び備品	82,297	97,318
減価償却累計額	△62,823	△75,232
工具、器具及び備品（純額）	19,473	22,085
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	535,734	594,418
無形固定資産		
ソフトウェア	32,541	24,501
その他	120,259	73,841
無形固定資産合計	152,800	98,343
投資その他の資産		
投資有価証券	397,891	557,873
関係会社株式	38,966	38,966
従業員に対する長期貸付金	186	—
長期前払費用	147	—
繰延税金資産	212,829	187,505
敷金及び保証金	136,079	133,823
保険積立金	35,280	38,185
投資その他の資産合計	821,380	956,353
固定資産合計	1,509,915	1,649,115
資産合計	5,678,326	6,156,154

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,576	530,696
短期借入金	—	140,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	317,062	285,602
未払費用	45,100	47,700
未払法人税等	180,947	199,210
未払消費税等	99,259	70,624
前受金	50,528	10,246
預り金	64,044	80,531
賞与引当金	295,700	311,800
工事損失引当金	54,211	—
その他	9,559	9,446
流動負債合計	1,651,990	1,725,859
固定負債		
長期借入金	110,000	70,000
長期末払金	14,020	14,020
退職給付引当金	771,700	848,600
固定負債合計	895,720	932,620
負債合計	2,547,710	2,658,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,089	524,136
資本剰余金		
資本準備金	228,089	229,135
その他資本剰余金	127,783	125,096
資本剰余金合計	355,873	354,232
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,557,000	1,907,000
繰越利益剰余金	555,525	568,751
利益剰余金合計	2,151,525	2,514,751
自己株式	△41,372	△180,202
株主資本合計	2,989,115	3,212,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,455	175,931
評価・換算差額等合計	65,455	175,931
新株予約権	76,045	108,826
純資産合計	3,130,616	3,497,674
負債純資産合計	5,678,326	6,156,154

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,634,068	10,997,035
売上原価		
製品期首たな卸高	2,947	9,142
当期製品製造原価	9,177,313	8,472,882
合計	9,180,260	8,482,024
製品期末たな卸高	9,142	1,660
製品売上原価	9,171,118	8,480,363
売上総利益	2,462,949	2,516,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,307	166,395
給与及び賞与	554,283	539,092
賞与引当金繰入額	58,785	57,306
退職給付費用	22,595	35,307
法定福利費	103,344	102,913
減価償却費	71,188	72,949
地代家賃	87,814	98,780
旅費及び交通費	73,493	68,787
租税公課	67,146	69,030
その他	525,194	473,394
販売費及び一般管理費合計	1,695,152	1,683,957
営業利益	767,797	832,714
営業外収益		
受取利息	4	15
保険取扱手数料	1,258	1,192
受取配当金	13,559	18,714
助成金収入	—	10,000
雑収入	139	167
営業外収益合計	14,961	30,090
営業外費用		
支払利息	1,912	1,543
売上債権売却損	1,264	704
コミットメントフィー	1,383	1,399
自己株式取得費用	—	1,230
為替差損	766	366
雑損失	0	272
営業外費用合計	5,327	5,517
経常利益	777,431	857,287
特別損失		
固定資産除却損	—	5,297
特別損失合計	—	5,297
税引前当期純利益	777,431	851,990
法人税、住民税及び事業税	270,118	309,614
法人税等調整額	△24,350	△11,162
法人税等合計	245,768	298,452
当期純利益	531,663	553,537

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	117,989	1.3	110,112	1.3
II 労務費		3,268,654	35.6	3,230,179	38.8
III 経費		5,804,074	63.1	4,995,152	59.9
当期総製造費用		9,190,718	100.0	8,335,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		266,850		280,256	
合計		9,457,569		8,615,700	
期末仕掛品たな卸高		280,256		142,818	
当期製品製造原価		9,177,313		8,472,882	

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	5,294,736	4,544,853
地代家賃	157,376	230,227
出張旅費	57,015	38,845

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	499,756	204,756	127,783	332,539	39,000	1,387,000	359,682
当期変動額							
新株の発行	23,333	23,333		23,333			
剰余金の配当							△165,820
別途積立金の積立						170,000	△170,000
当期純利益							531,663
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	23,333	23,333	—	23,333	—	170,000	195,842
当期末残高	523,089	228,089	127,783	355,873	39,000	1,557,000	555,525

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,785,682	△41,372	2,576,606	26,832	26,832	48,579	2,652,018
当期変動額							
新株の発行			46,666				46,666
剰余金の配当	△165,820		△165,820				△165,820
別途積立金の積立	—		—				—
当期純利益	531,663		531,663				531,663
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				38,623	38,623	27,465	66,088
当期変動額合計	365,842	—	412,509	38,623	38,623	27,465	478,598
当期末残高	2,151,525	△41,372	2,989,115	65,455	65,455	76,045	3,130,616

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単位:千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	523,089	228,089	127,783	355,873	39,000	1,557,000	555,525
当期変動額							
新株の発行	1,046	1,046		1,046			
剰余金の配当							△190,310
別途積立金の積立						350,000	△350,000
当期純利益							553,537
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2,686	△2,686			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,046	1,046	△2,686	△1,640	—	350,000	13,226
当期末残高	524,136	229,135	125,096	354,232	39,000	1,907,000	568,751

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,151,525	△41,372	2,989,115	65,455	65,455	76,045	3,130,616
当期変動額							
新株の発行			2,092				2,092
剰余金の配当	△190,310		△190,310				△190,310
別途積立金の積立	—		—				—
当期純利益	553,537		553,537				553,537
自己株式の取得		△149,001	△149,001				△149,001
自己株式の処分		10,170	7,483				7,483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				110,475	110,475	32,781	143,256
当期変動額合計	363,226	△138,830	223,801	110,475	110,475	32,781	367,058
当期末残高	2,514,751	△180,202	3,212,917	175,931	175,931	108,826	3,497,674

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	777,431	851,990
減価償却費	81,018	85,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,700	16,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,800	76,900
工事損失引当金の増減額(△は減少)	54,211	△54,211
受取利息及び受取配当金	△13,563	△18,729
支払利息	1,912	1,543
有形固定資産除却損	—	5,297
売上債権の増減額(△は増加)	△325,696	△18,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,476	149,971
前払費用の増減額(△は増加)	△8,318	△7,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,259	35,120
前受金の増減額(△は減少)	37,079	△40,281
未払金の増減額(△は減少)	29,460	△26,928
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,358	△28,634
その他	33,294	71,797
小計	626,653	1,099,444
利息及び配当金の受取額	13,564	18,729
利息の支払額	△1,846	△1,564
法人税等の支払額	△285,086	△302,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,284	814,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,981	△92,198
無形固定資産の取得による支出	△7,075	△7,814
投資有価証券の取得による支出	—	△750
敷金及び保証金の回収による収入	1,150	912
敷金及び保証金の契約による支出	△38,069	△1,093
その他	△2,442	△2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,419	△103,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	140,000
長期借入金の返済による支出	△62,500	△40,000
配当金の支払額	△165,439	△189,674
自己株式の取得による支出	—	△149,001
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38,685	1,735
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	4,051
その他	△1,232	△2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,485	△235,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,379	474,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,093	1,318,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,318,472	1,793,199

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

尚、主要な耐用年数は次の通りです。

① 建物 8～47年

② 工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。
- ② その他の工事
工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域(事業)で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会システム事業では、「エネルギー(電力・ガス)」「道路・鉄道」「航空・宇宙」「公共・防災」「通信ネットワーク」「信販・クレジット」等の、社会インフラにおけるシステム・インテグレーション・サービスを展開しております。

IoTシステム事業では、自動車、OSやデバイス技術を中核に、「次世代EV自動車」「産業機器」「設備機器」「医療機器」等、IoT機器に組み込まれる情報システムの開発や、当社独自のソリューション(セキュリティ、位置・地理情報(GIS)、無線通信等)の提供に加え、セキュリティ・ソリューションとして、大企業のセキュリティ・ガバナンスの設計、情報漏洩対策、システムの脆弱性対策やサイバー人材の育成に加え、ネットワーク、製品・生産にかかわる制御システム向けに、先進セキュリティ・ソリューションを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単位：千円

	社会 システム 事業	I o T システム 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,657,260	1,976,807	11,634,068	—	11,634,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,657,260	1,976,807	11,634,068	—	11,634,068
セグメント利益	1,651,559	236,667	1,888,227	△1,120,430	767,797
セグメント資産	2,027,553	641,234	2,668,788	3,009,537	5,678,326
その他の項目					
減価償却費	1,759	4,304	6,063	74,954	81,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,929	3,631	5,560	15,001	20,562

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,120,430千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,009,537千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金1,318,472千円、有形固定資産及び無形固定資産669,788千円、繰延税金資産353,990千円、投資有価証券397,891千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額74,954千円は、主に本社、関西支社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,001千円は、主にソフトウェアのライセンス等の購入及び事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

単位：千円

	社会 システム 事業	I o T システム 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,571,924	2,425,111	10,997,035	—	10,997,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,571,924	2,425,111	10,997,035	—	10,997,035
セグメント利益	1,560,103	417,101	1,977,204	△1,144,490	832,714
セグメント資産	1,750,999	784,429	2,535,429	3,620,725	6,156,154
その他の項目					
減価償却費	2,288	5,522	7,811	77,758	85,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	464	5,337	5,802	79,825	85,628

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,144,490千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,620,725千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金1,793,199千円、有形固定資産及び無形固定資産675,567千円、繰延税金資産316,395千円、投資有価証券557,873千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額77,758千円は、主に本社、関西支社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,825千円は、主に東京本社のオフィスリニューアルに伴う、事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	3,638,991	社会システム事業 IoTシステム事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	3,066,241	社会システム事業 IoTシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	337.19円	377.98円
1株当たり当期純利益金額	59.18円	61.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.20円	59.32円

(注) 1. 当社は平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株を2株に分割致しました。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	59.18円	61.31円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	531,663	553,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	531,663	553,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,982	9,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.20円	59.32円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	311	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な契約締結について

当社は、米Lynx社との間で、平成27年10月に、米Lynx社と締結したIoT機器向けセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」の日本総代理店契約の更新を含む、同社が提供するIoTソリューション全般に関する包括契約の締結を、平成30年4月18日の取締役会にて決議し、平成30年4月20日に、契約締結しました。

(1) 契約の目的

IoT機器に対するセキュリティの重要性から、機器に搭載するOSを含めた、IoTセキュリティ・サービスを強化する為。

(2) 契約の内容

米Lynx社が提供するセキュリティ・ソリューション：LynxSECUREをはじめ、産業機器やIoT機器向け組み込みOSを含む、全てのIoTソリューションを、日本国内にて独占的に提供する。

(3) その他重要な事項

該当事項はありません。